注　記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商　品 ……… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料 ……… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品 ……… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……… 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物[附属設備を除く]については定額法)
主な耐用年数は、以下のとおりである。
建物　17年～47年

無形固定資産(リース資産を除く)……… 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。
なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改定に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　46,579千円

(2)東郷町に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,875 千円
短期金銭債務	7,880 千円

4 損益計算書に関する注記

東郷町との取引高

売　上　高	264,945 千円
仕　入　高	293 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度末の発行済株式の数

普 通 株 式　200 株

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,257 千円
賞与引当金	2,656 千円
減価償却費	29 千円
小計	4,942 千円
評価性引当額	△521 千円
繰延税金資産合計	4,420 千円

7 リース取引により使用する固定資産に関する注記

リースにより使用している固定資産としては、トレーニング機器、車両及びパーソナルコンピュータ設備がある。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については、短期的な預金等に限定している。
売掛金は主として東郷町に対するものであり信用リスクは極めて低い。
(2) 金融商品の時価等に関する事項
平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 ※1	時価 ※1	差額
(1) 現金・預金	55,737	55,737	-
(2) 売掛金	24,849	24,849	-
(3) 買掛金	(6,780)	(6,780)	-
(4) リース債務 ※2	(9,713)	(9,722)	(8)
(5) 未払金	(10,481)	(10,481)	-
(6) 預り金	(12,140)	(12,140)	-
(7) 未払消費税等	(2,981)	(2,981)	-

(※1)負債に計上されているものについては(　　)で示している。
(※2)リース債務(流動負債)を含めている。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項
① 現金・預金及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
② リース債務
リース債務の時価については元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。
③ 買掛金、未払金、預り金及び未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

9　関連当事者との取引に関する注記

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科　目	期 末 残 高
主要株主	東郷町	直接100%	施設管理の受託	施設管理の受託(注)1	203,281千円	売掛金	千円 ―
				介護予防業務(注)1	4,594千円	売掛金	1,639千円
				託児業務(注)1	19,018千円	売掛金	6,921千円
				水道光熱費等の預り(注)2	94,247千円	預り金	7,880千円

上記金額には消費税等が含まれている。
取引条件及び取引条件の決定方針
(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
(注)2. 水道光熱費等の預りは、市場の実勢価格等を参考にして、毎年度東郷町において決定している。

10　1株当たり情報に関する注記

(1)　1株当たり純資産額　　296,731 円 84 銭
(2)　1株当たり当期純損失　　20,439 円 75 銭

11　重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

附属明細書

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却費	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	24,224	－	－	24,224	6,067	938	18,156
	車両運搬具	8,416	－	－	8,416	7,776	1,352	640
	器具備品	11,595	689	－	12,284	8,879	1,712	3,404
	リース資産	33,211	4,733	4,731	33,212	23,855	6,690	9,357
	計	77,447	5,422	4,731	78,138	46,579	10,693	31,560
無形固定資産	ソフトウエア	2,203	790	－	2,993	1,516	6,059	1,476
	電話加入権	72	－	－	72	－	－	72
	計	2,276	790	－	3,066	1,516	6,059	1,549

（注）リース資産の当期増加額は、トレジム機器等のリースによる取得であります。

２．引当金の明細

（単位：千円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	8,370	9,510	8,370	9,510

３．販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科目	金額	摘要
役員報酬	11,436	
給与手当賞与	25,394	
退職手当	984	
法定福利費及び厚生費	8,262	
広告費	1,585	
修繕費	500	
事務消耗品費	4,220	
旅費交通費	695	
支払手数料	3,335	
租税公課	461	
接待交際費	268	
車輛費	765	
減価償却費	5,880	
保険料	1,658	
通信費	1,440	
雑費	181	
賃借料及び地代家賃	1,635	
消費税	10,259	
計	78,967	